決算説明資料 2022年12月期 第1四半期





勤次郎株式会社

2022年5月13日

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL



1. 2022年12月期 第1四半期実績

2. 成長戦略等

3. Appendix(添付資料)

1. 2022年12月期 第1四半期実績



2022年12月期第1四半期 ハイライト



■主要KPI

クラウドライセンス数:400,730人と前期末から32,038人増加(前年同期間比181.2%)

リカーリングレベニュー:引き続き順調に増加(年平均伸長16.1%)

ARPU: Enterpriseは353円となり微増

クラウド解約率:0.20%と引き続き低位安定

■連結業績

売上:808百万円と前年同期比減少

経常利益:109百万円と前年同期比増加

2022年12月期第1四半期 連結決算サマリー



- ■売上高は上期計画に対して進捗率は45%、前年同期比で▲6%の808百万円
- ■営業利益は上期計画に対して進捗率は73%、前年同期比で+3%の109百万円
- ■経常利益は上期計画に対して進捗率は73%、前年同期比で+2%の109百万円
- ■当期純利益は上期計画に対して進捗率は75%、前年同期比で+2%の75百万円

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年12月期 上期業績予想	2022年12月期 第1四半期実績	進捗率 (%)
売上高	1,800	808	45%
営業利益	150	109	73%
経常利益	150	109	73%
当期純利益	100	75	75%

2021年12月期 第1四半期実績	前年同期比 (%)
860	▲ 6%
106	+3%
107	+2%
74	+2%

事業別売上前年同期比



売上高 (単位:百万円)

事業区分	売上区分	2021年12月期 第1四半期実績	2022年12月期 第1四半期実績	前年同期比
クラウド事業	クラウド ライセンス	349	396	+14%
	クラウド コンサルサポート	118	85	▲28%
	上記以外	43	24	▲ 43%
	クラウド事業計	510	506	▲1%
オンプレミス事業	プレミアム サポート	148	145	▲ 1%
	ソフトウエア製品	102	73	▲29%
	ソフトウエア コンサルサポート	70	58	▲ 18%
	就業情報端末	25	23	▲8%
	オンプレミス事業計	347	300	▲ 13%
売上高		860	808	▲ 6%
リカーリング・レベニュー ※		504	548	+9%

クラウド事業売上



- ■クラウドライセンス売上は前年同期比+14%の396百万円と増加
- ■コンサルサポート売上はリモート対応が増え、導入支援の生産性を上げたことで短期立ち上げを実現し、1件当たり単価が減少した結果、前年同期比▲28%の85百万円
- ■その他の売上(就業情報端末等)は前年同期比▲43%の24百万円

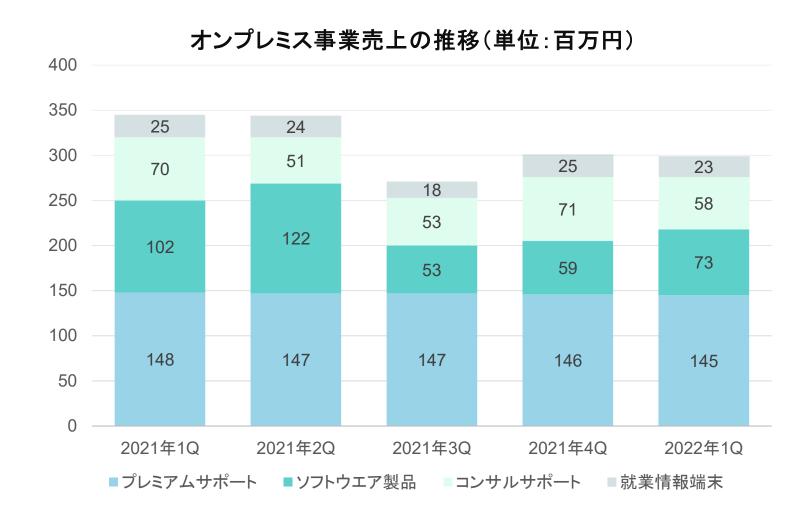




オンプレミス事業売上



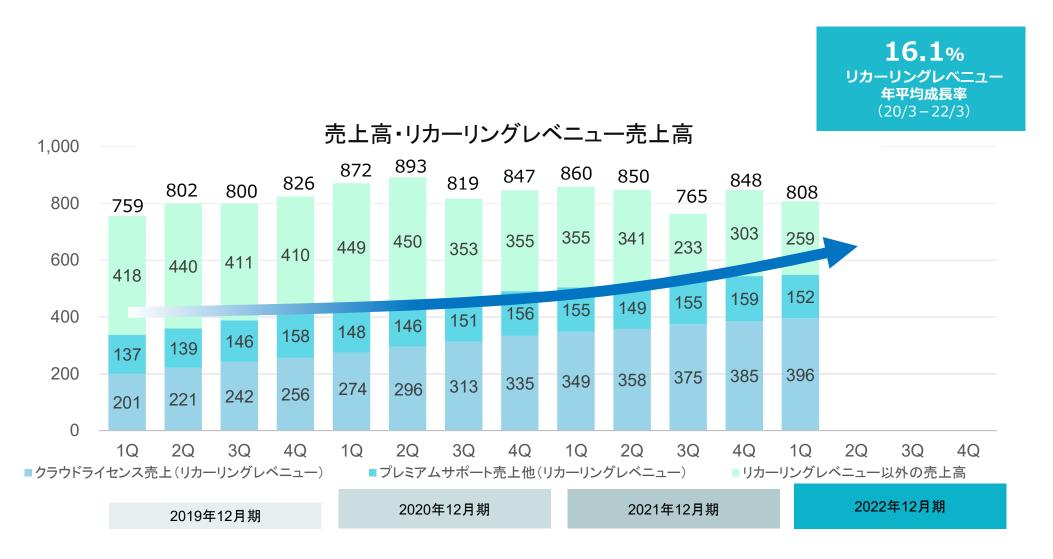
- ■プレミアムサポート売上については前年同期比▲1%の145百万円
- ■ソフトウエア製品売上は前年同期比▲29%の73百万円、ソフトウエアコンサルサポート売上は前年同期比▲18%の58百万円要因は前年から引き続き新型コロナウイルス感染症が蔓延していることからお客様との商談や導入支援をリモート対応で行う等により影響



売上高:リカーリングレベニュー売上高の四半期別推移



■クラウドライセンス売上とプレミアムサポート売上で構成されるリカーリングレベニュー売上高は、 四半期別で見ても順調に成長

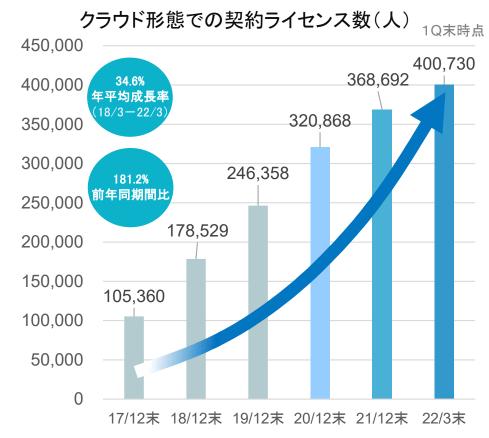


契約社数および契約ライセンス数 ※1



■契約ライセンス数は年平均成長率34.6%と高い成長





 ${
m *}1:$ 契約ライセンス数は、顧客企業の1従業員が複数サービス(就業・人事・給与・ヘルス×ライフ)の利用がある場合でも1(人)として集計しています

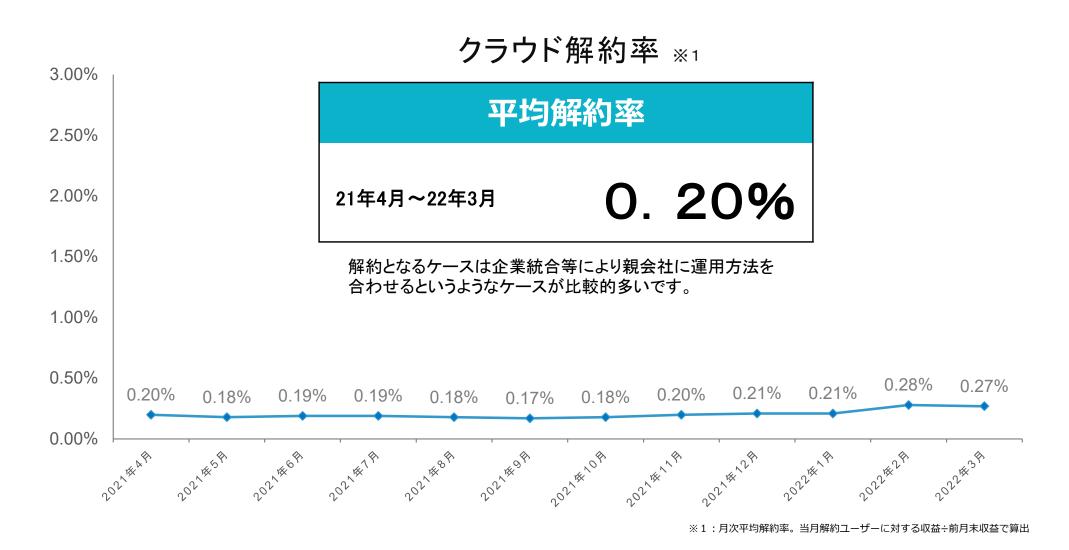
ARPUの推移

ARPU	2021年3月	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月
Enterprise	351円	350円	349円	351円	353円
Smart	156円	153円	153円	160円	117円

クラウド解約率



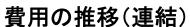
■クラウド月次平均解約率は0.20%と低位安定

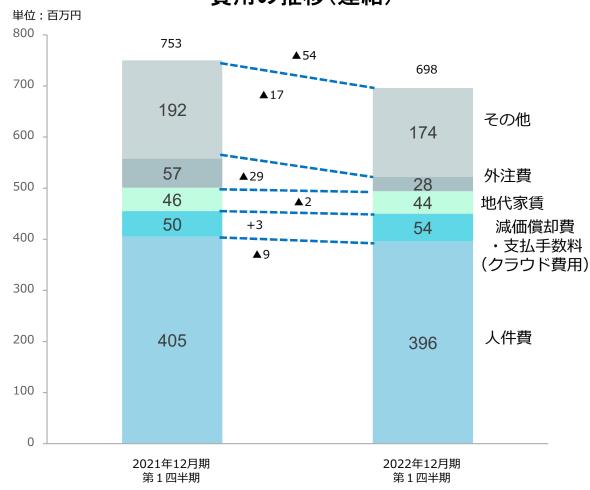


コスト構造



■ 2022年12月期第1四半期のコスト構造





- 2021年12月期第1四半期のコストと比較 すると、費用全体で54百万円減少
- ■費用全体で減少している主な要因は、 外注費が▲29百万円、その他が▲17百万 人件費が▲9百万円減少していることによる

2. 成長戦略



売上成長戦略

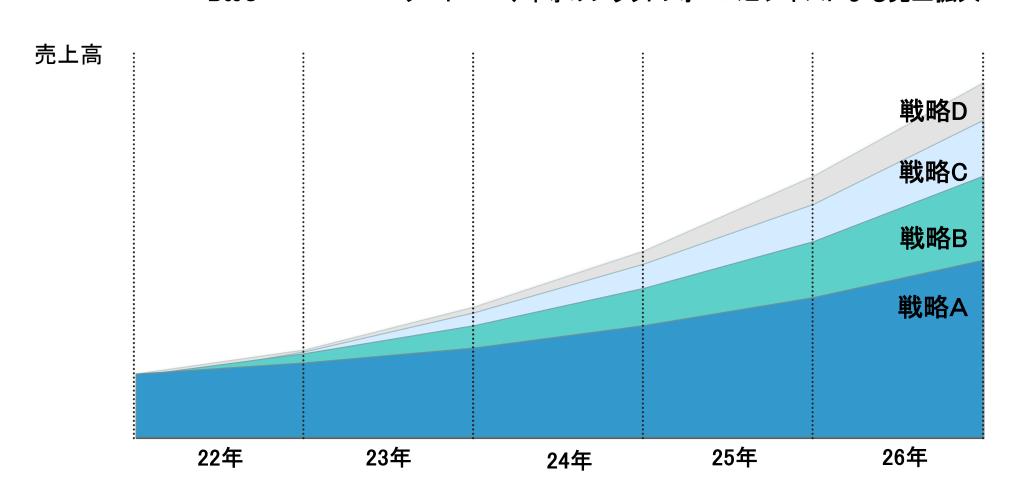


戦略A BtoB メイン事業 "働き方改革&健康経営"の新規顧客獲得を加速

戦略B BtoB メイン事業 自社オンプレユーザー90万ライセンスをクラウド化

戦略C BtoB 新規事業 クラウドフロント/プライベートクラウド

戦略D BtoE 35万ユーザーアカウントのマネタイズ収益とAI、電子カルテ、サードパーティ等のプラットフォームビジネスによる売上拡大



戦略A·B HRM事業(働き方改革&健康経営)



■企業の働き方改革と健康経営を実現するHRMオールインワンソリューション 従業員の労働生産性とワークエンゲージの向上が企業の成長を加速



戦略A 新規顧客の獲得方法





直接販売を強化し、きめ細やかなフォローアップや新製品・サービスのご提案と製品開発を推進

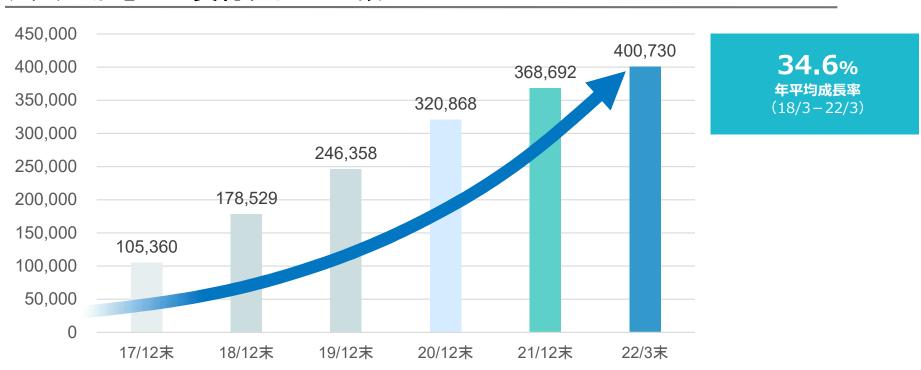
従来のパートナー戦略に加え、全国47都 道府県のSIerを纏める新パートナー戦略 を推進

戦略A 新規顧客の販売拡大(働き方改革&健康経営)



- ■新規顧客の獲得でクラウドライセンス売上を引き続き増加させることによりクラウド事業の売上増
- ■オンプレミス形態ビジネスは継続

クラウド形態での契約ライセンス数



戦略B オンプレユーザーのクラウド移管



■2021年12月にリリースした『Universal 勤次郎』をトリガーとして勤次郎Enterpriseのオンプレミス 118万ユーザーライセンスのうち、およそ8割となる約90万ライセンスをクラウドサービスへ移管

オンプレ

ユーザーライセンス118万

(2022年3月末実績)

およそ8割をクラウド化※

戦略B ARPUの増加



■勤次郎Enterpriseのオンプレミス118万ユーザーライセンスのうち、約90万ライセンスをクラウドサービスへ移管する際に、クロスセルにより、ARPUを増加

約90万ライセンス

1ライセンス=500円 ※

※ライセンス当たりの単価(ARPU)を現状約350円からヘルス×ライフ、ヘルス×ライフPro、労務コストマネジメント、AI 等サブシステムの利用を促しライセンス当たり500円以上に高める。

戦略C 新規事業 クラウドフロント戦略とは



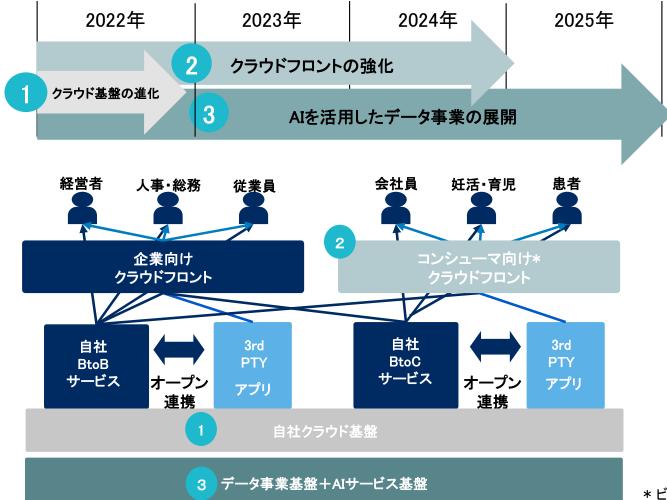


魅力的なプラットフォームへと進化させてまいります。

戦略C クラウドフロント戦略



- ↑ クラウド基盤の進化 ・・・ クラウド資産領域の柔軟活用 プライベート(個別顧客専用)クラウド拡販
- クラウドフロントの強化・・・ 弊社アプリと他のアプリの統合認証の仕組みを提供 ※統合認証:ユーザー認証の統合
- ③ データ事業・AIサービス事業の展開・・・ 働き方・健診・ストレス・生活情報を活用したAIサービスを強化

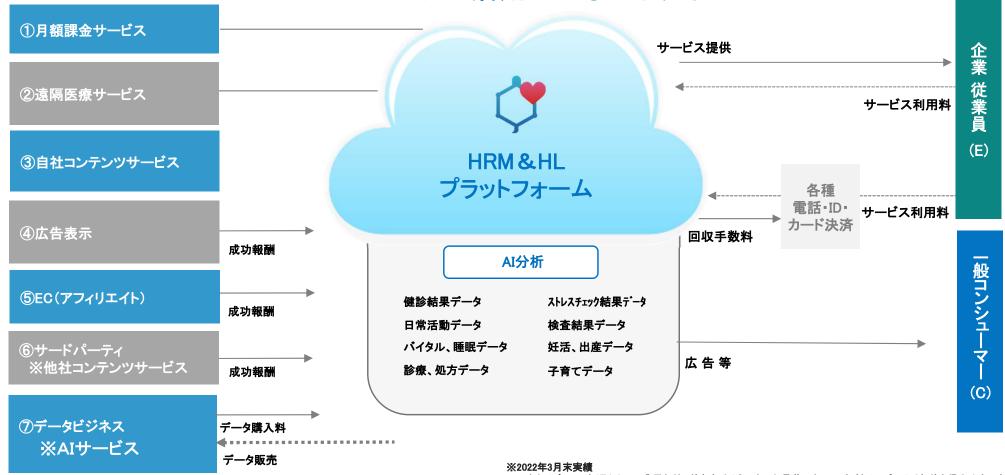


戦略D プラットフォーム活用のコンシューマビジネス



「HRM&HL」(BtoBto E • Bto C マネタイズ系統図)

コンシューマ登録 35万ユーザー活用によるマネタイズ

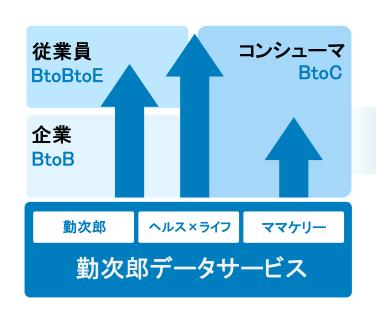


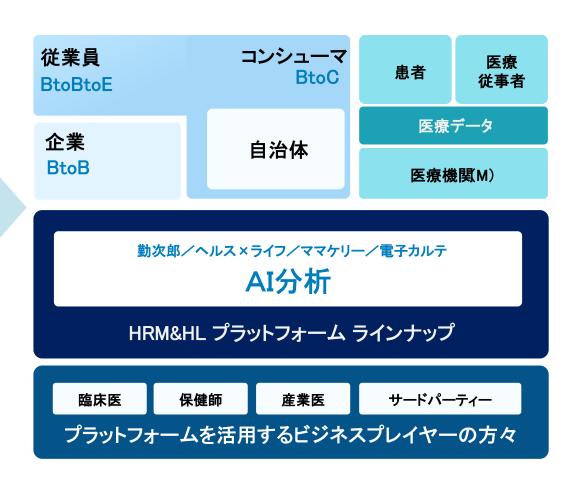
[※]マネタイズ:2007年頃からWeb業界などで使われるようになった言葉でネットの無料サービスより収益を得る手法です。 一例として、パナー広告があり利用者には課金されず広告主からの広告料が収益になります。

戦略D プラットフォームビジネスの進化



- HRM & HLプラットフォームによる従業員向サービス(BtoBtoE)拡充 & コンシューマ向サービス(BtoC)拡大
- ■電子カルテ・遠隔診療サービス追加により臨床医・産業医・保健師活用の健康経営プラットフォーム機能を強化
- ■労務・健診・ストレス・生活情報を駆使開発したAIサービスの継続拡大





3. Appendix(添付資料)





企業理念 CSR&イノベーション

クラウド事業及び「HRM&HLプラットフォーム」を通じて 人と時間とテクノロジーのより良い関係を求め 「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」を 支援すると共にESG経営により社会貢献(CSR)します

ビジネスモデル B to B to B to C

HRM: Human Resource Management: 人的資源管理、企業の経営戦略、事業戦略実現のための人材の調達、配置、開発及び人事管理制度などを中長期的視点から戦略的に行うこと

HL:ヘルスライフ

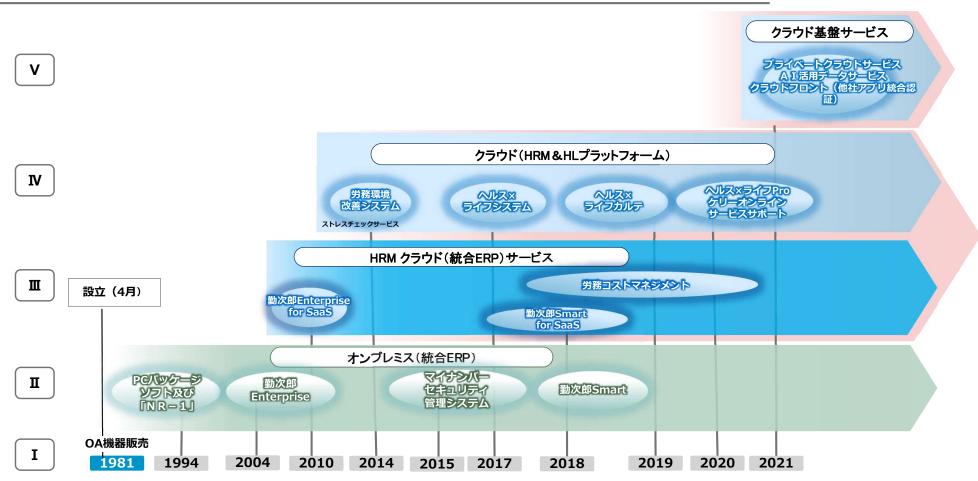
B to E:企業(Business)と従業員(Employee)間の取引

ビジネスモデル変遷



オンプレミス事業からクラウド事業へ

成長戦略のためのビジネスモデルの変遷



※1:「オンプレミス」とは、利用者の設備においてソフトウェアを運用することをいいます。

※2:「クラウド」とは、インターネットなどのネットワークを通じて利用者へサービス提供することをいいます。

「HRM&HLプラットフォーム」サービス



■「働き方改革&健康経営」を実現する統合プラットフォームサービス BtoB、BtoBtoE ⇒ (企業卒業後)BtoC

働き方改革データ

健康管理データ

エンプロイの情報をコンシューマでも活用



勤務情報



人事情報



給与情報





健診結果の管理



産業医・保健師の サポート



診断結果の判定



工数管理



コスト分析情報シミュレーション



マイナンバー情報



日報管理

統合データ

AI(人工知能)分析

クラウドサービス

THRM&HI

プラットフォーム」

労務管理情報、健康診断情報、健康向上情報 ストレスチェック情報、食事習慣情報 医療診断情報、育児成長情報



ストレスチェック



組織分析



健康向上 生活ログ



立替金精算



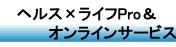
稟議書管理



設備予約管理



入室管理



統合データ分析サービス

労務コストマネジメントサービス

分析·AI予知予測



電子カルテ(遠隔医療対応)



健診医療機関

HRM&HLプラットフォーム活用の統合データサービス(B to B)



企業

BtoB

「HRM&HL プラットフォーム」 クラウドサービス AI(人工知能)分析

統合データ

コンシューマ BtoBtoE・BtoC

コンシューマ自らが健康データを 駆使して健康向上に努める

労務管理情報、健康診断情報、ストレスチェック情報 健康向上情報、食事習慣情報、医療診断情報、育児成長情報

HRMデータサービス

ヘルス×ライフPro & オンラインサービス

労務コストマネジメントサービス

- ・労務コスト分析
- ・労務コストシミュレーション 人件費シミュレーション 退職金シミュレーション

統合データ分析サービス

- アブセンティーイズム&プレゼンティー イズムによる労働生産性損失コスト分析
- ・労務・健診・ストレスチェックのデータ分析
- ・働き方改革&健康経営の見える化

産業医・保健師による面談

統合データ分析サービスを 活用してのサポート

※オンラインでの面談可能

AI予知予測·予防&改善

労務・健診・ストレスチェック の複合データを活用

HRM & HLプラットフォーム BtoBtoE・BtoC



コンシューマ登録:35万ユーザーアカウント (2022年3月末実績)

→ 100万ユーザーアカウントへ



活動データ 測定データ 歩数・睡眠 血圧血糖 栄養など など





コンシューマ(従業員、住民、家族)活用

大学、医療機関との 監修とエビデンス確立

臨床医・産業医・保健師 ヘルス×ライフPro & オンラインサービス

妊活・母子手帳&育児支援 (ママケリー)

電子カルテシステム (遠隔医療システム)

AIデータ活用

働き方、健診、 ストレスチェック、生活データを 使った予知予防

事業法人従業員データ 自治体住民データ

健診機関データ





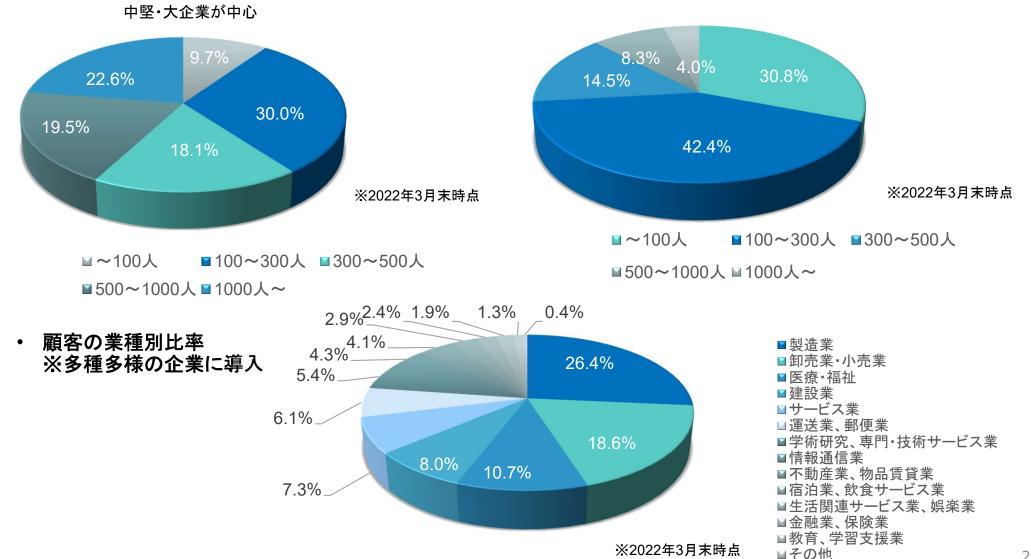
健康情報データバンクカード

健康向上コンテンツ サードパーティ連携 自社 コンテンツサービス

勤次郎Enterprise導入実績構成 規模別・業種別状況



・ 従業員規模別の導入構成(クラウド) ※36万ユーザー





当社製品 勤次郎・ヘルス×ライフを活用することでESG経営を実現

当社製品・サービスを活用することにより

- ①労働生産性向上
- ②従業員の健康サポート
- ③働きやすい職場づくり を実現できます。

勤次郎Enterpriseにより・・

- 「働き方改革」に準じた労務就業管理 (労働基準法/労働安全衛生法に準拠)
- ・部門長への各種アラートによる促し (過重労働、休暇取得等)
- ・ 労使間の信頼関係強化

ヘルス×ライフにより

- •「健康経営推進」のプロセスを支援
- ・健康診断結果、ストレスチェック結果分析
- ・臨床医、産業医、保健師によるオンライン面談
- ・生活習慣病改善支援と予防サポート

Environment(環境)

①労働生産性向上により残業時間の抑制 残業時間の抑制により総労働時間の減少 総労働時間の減少により電気代抑制 温室効果ガスの排出量抑制



②従業員の健康サポートの実現 健康向上により医療費の抑制

Governance(ガバナンス)

③働きやすい職場づくりの実現 不正・違法行為が起こりにくい労働環境





5年連続「健康経営優良法人 2022 ホワイト 500」に認定

~「働き方改革」&「健康経営」を支援する「HRM&HLプラットフォーム」の活用により 自主的な健康アクション定着、社内外に幅広く情報発信することで獲得~

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良 法人認定制度に5年連続で認定されました。

「HRM&HLプラットフォーム」サービス活用で「働き方改革」&「健康経営」 取組みをDX化し 社員の健康管理を完全可視化してKPI進捗を管理

「ヘルス×ライフ」アプリは2022年2月25日内閣官房新型コロナウイルス 等感染症対策推進室認定の感染拡大を防ぐ「健康観察アプリ」として認 可されました。



働き方改革と健康経営の取り組み(HRM&HL プラットフォーム活用)



取り組み項目	取り組み内容
健康改善	・健康診断・ストレスチェック受診 【受診率】100% ・産業医、保険師による面談実施 【産業医面談】 オンライン面談:10回 対面面談:2回 【保健師面談】 オンライン面談:4回 対面面談:11回 ・糖尿病有所見率の改善 改善率27%(前年比) ・健康診断結果・ストレスチェック、時間外労働の結果により従業員の生活習慣病改善サポート ・健康ポイント管理による従業員自らの健康意欲の向上 【年間でのポイント換金】 ・ウェアラブル端末配布(平均歩数191%増加) ・コロナPCR検査(一般ワクチン接種管理、体温管理) ・インフルエンザ、健康診断オプション代費用補助 ・毎朝のラジオ体操実施継続 ・食生活改善、リテラシー向上(ドリンク配布) ・喫煙者に対して、禁煙サポートプログラムを実施
働き方改善	・コロナ禍による労働環境見直し(テレワーク勤務、時差出勤勤務の活用)・誕生日月の有給休暇取得推進・育児支援制度(保育園料補助、男性社員の育児休暇、育児テレワーク勤務、時短勤務の活用)
研修∙啓蒙	・階層別及び各部門単位研修/女性健康保持増進/働き方改革研修の実施 ・社内向け保健師通信/健康情報便りの配信 【定期配信:1ヵ月に1回】 ・社外向け啓蒙セミナー 26回実施
社内コミュニケーション	・社内運動部の部活動補助金の支給 【半期で1回】 ・各部門コミュニケーション活動費の支給 【半期で1回】

免責事項およびご注意



本資料の掲載内容のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当し、これらの記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。

実際の業績は、経済情勢、業界における競争状況、新サービスの成否などさまざまな要因により、これら 業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。